

経 済 動 向

国内の動き

●民間サラリーマン 平均給与、400万円台に

民間サラリーマンの1人当たりの平均年収が、好景気を反映して初めて400万円台に乗り、給与総額も154兆7965億円と過去最高を記録したことが、国税庁がまとめた「89年分民間給与の実態調査」で分かった。同年実施の所得税減税の効果で、給与総額に占める所得税の割合(所得税負担

率)は5.73%と8、9年前の水準に下がったが、1人当たりの所得税額は4.6%増加。昨年4月から導入された消費税の負担も合わせると、サラリーマンの重税感は解消されていないようだ。(10月12日 日経)

●卸売物価 前月比0.5%上昇 10年ぶり高い伸び

日銀の発表した9月の国内卸売物価指数(85年平均=100)は95.6となり、前月比で0.5%、前年比で1.1%それぞれ上昇した。前月比上昇率は、第二次石油ショック末期の80年8月(0.5%上昇)以来10年ぶりの高い水準。湾岸危機を背景とした高値原油が9月中旬以降本格的に入着し、石油製

品などの価格が上昇したことが主因。一方国内物価に輸出入物価を合わせた総合卸売物価指数は90.9と前月比0.2%の上昇(前年比0.9%上昇)にとどまった。円高進行で輸入物価の上昇が抑えられたほか、輸入物価が大きく下落したため。(10月17日付 日経)

●石油輸入、9月は9.9%増

通産省が発表した9月の石油統計(速報)によると、イラク、クウェートからの原油輸入は同月からストップしたものの、総輸入量は1721万6000キロリットルと前年同月の実績を9.9%上回った。イランとサウジアラビアからの輸入量が前年同月に比べそれぞれ51.2%、36.8%増えたため、

両国からの増加量で、イラクとクウェートからの輸入ストップ分を穴埋めした格好だ。ただ、OPEC(石油輸出国機構)への依存率は75.4%と前月より1.2ポイント高まり、OPECの増産に頼らなければならない日本の現状が浮き彫りになった。(10月25日付 日経)

県内の動き

●ひたちなかテクノセンター設立

県内企業の技術革新、産業基盤の高度化を図るための支援機関として、県が第三セクター方式で常陸那珂地区に設立を進めてきた新会社の名称が「株式会社ひたちなかテクノセンター」と決まり、30日に創立総会を開きスタートする。新会社は、①県北地域を中心とする県内産業の高度化の支援、②レベルの高い研究者、情報処理技術者、デザイ

ナーなどの技術者の育成を最重点課題として取り組む。また、常陸那珂地区やその周辺地域に研究開発機能を集積、促進する中核機関としての役割を果たす一方、県内の研究機関と企業が情報交換を行う産官学の交流拠点としても、各種事業を展開する。(10月4日付 いはらき)

●求人難さらに深刻化 国民金融公庫調査

国民金融公庫水戸支店が取引先企業を対象に行った小企業動向調査によると、株価の低迷や金利上昇、中東問題での石油製品の値上げと“三重苦”があるものの、個人消費と合理化、省力化、福利厚生などの設備投資を軸とした内需が引き続き好調で、企業の景況は順調に推移している。

一方、人手不足はさらに深刻化し、なかでも建設業では7割の企業が人手不足を訴えており、同時に行った特別調査でも半数以上の企業が外国人雇用の意欲を持っていることがわかった。(10月23日付 いはらき)